

# けいざい・かわら版

より身近な経済に関する事象や出来事を平易に解説するコーナーです

## 少子化社会における結婚の経済学

～未婚・晩婚化を促す結婚のメリット・デメリット～

経済調査部 石井 博子



### (要旨)

急速に進行する少子化の要因の一つとして未婚・晩婚化の問題が深刻になっている。出生時の人口比等の問題もあるが、積極的に独身であることを選ぶ若者が増えるなど、結婚生活への魅力が低下している可能性が高い。結婚のメリットは、分業のメリット、子供を持つことの効用、規模のメリット、保険機能、などが挙げられるが、女性の所得向上、出産意欲の低下、パラサイト・シングルの増加などにより後退している可能性がある。また結婚することで、女性は自由に使える時間が、男性は自由に使えるお金が失われるなどのデメリットが生じることも結婚に対する意欲を低減させる原因になっていると考えられる。一方で、景気低迷によりフリーターや失業者となった若年層が結婚できないパターンもある。結婚の選択は個人の自由であり、対策には心理的な抵抗感や効果への疑問も大きいですが、少なくとも景気回復等により、結婚したい人の所得面などの障害を取り除くことから始めるべきだ。

### 急増する独身者

足元で急速に少子化が進んでいるが、その要因の一つとして結婚をしない、または遅らせる人々が増えている、という未婚・晩婚化の問題が深刻になっている。

まず、足元の動向を確認すると(資料1) 男女の未婚率は70年以降、ほぼ全年齢にわたって未婚率が上昇してきた。70年代は女性が25歳を過ぎると売れ残りで見なされて「クリスマスケーキ」などと呼ばれた時代であり、25～29歳のうちに8割以上が結婚していた。しかし、今では30歳前半でも女性の4人に1人が結婚していない。

より注目されるのは、足元で40歳代の未婚率が非常に高まっていることである。これが問題となる理由は、40歳を超えるとその後の未婚率の低下が限られるからだ。例えば、80年時点の40～44歳における男性の未婚率は4.7%であり、90年にこの世代は50～54歳になっているが、この時点での未婚率は4.3%と10年間にわずか0.4%ポイントしか低下していない。00年の40～44歳男性の未婚率は18.4%であり、今後の低下が限定的であることを考えれば、10年後に50歳代前半になっても未婚のままの男性が6人に1人はいるということだ。

男性ほどではないが女性も同様で、

資料1 年齢・性別未婚率

	1970年		1980年		1990年		2000年	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
20～24歳	90.1	71.7	91.5	77.7	92.2	85.0	92.9	87.9
25～29歳	46.5	18.1	55.1	24.0	64.4	40.2	69.3	54.0
30～34歳	11.6	7.2	21.5	9.1	32.6	13.9	42.9	26.6
35～39歳	4.7	5.8	8.5	5.5	19.0	7.5	25.7	13.8
40～44歳	2.8	5.3	4.7	4.4	11.7	5.8	18.4	8.6
45～49歳	1.9	4.0	3.1	4.4	6.7	4.6	14.6	6.3
50～54歳	1.5	2.7	2.1	4.4	4.3	4.1	10.1	5.3

(出所)総務省「国勢調査」(00年) 国立社会保障・人口問題研究所「人口の動向 日本と世界」(04年)より作成

00年時点で40～44歳の女性の未婚率は8.6%であるため、これらの女性の多くも未婚のまま過ごす可能性が高い。日本では依然として「未婚の母」が許容されにくいことや、35歳以上の初産にはリスクが大きく出産を避ける可能性があることを考えれば、女性の未婚率上昇は少子化問題において極めて深刻な意味を持つ。

#### 未婚率上昇の背景とは

未婚率は男性の方が女性よりも高いが、この要因はそもそも男女の人口比率の問題がある。男女の出生割合は幼児期に死亡しやすい男性の方が高いが、医学の発達により幼児死亡率が低下し、出生時の人口比率がそのまま維持される傾向にある。このため、いわゆる結婚適齢期と考えられる20～34歳の男女人口比を見ると、全ての年齢で男性の人口が女性を上回っており、平均して3%程度男性が「余剰」であることになる。これに加え、男性では年下の女性との結婚を望む「下方婚」が多いため、男女を同年齢で比べた場合は男性の未婚率が高い傾向が生じる。したがって、現在の適齢期世代で最も人口が多い30歳前後の男性は、同年代および年下の女性の絶対数が少ないため、結婚相手探しにおいて「ミスマッチ」に直面する可能性がある。

一方、こうした人口構成的な要素とは別に、若年層の意識の変化も未婚・晩婚化に影響しているとの指摘も多い。国立社会保障・人口問題研究所「第12回出生動向基本調査」(02年)の25～34歳の未婚者に対するアンケート結果では、9割近くが「いずれ結婚するつもり」と考えており、将来的な結婚に対する志向自体に大きな変化はない。

しかし一方で、独身である理由に「必要性を感じない」「自由や気楽さを失いたくない」等、積極的に独身でいることを選ぶ人が増えているのも事実だ。「適当な相手にめぐり合わない」という割合は減少傾向にあり、結婚生活への魅力が低下していることが問題である可能性が高い。

#### 結婚のメリットとは？

結婚は一般的には「愛情」によって成立し、精神的な安らぎが得られる等、心理面でのメリットが大きいと考えられる。一方で、ノーベル経済学賞を受賞したベッカーに代表されるように、結婚のメリットについて経済学的解釈も行なわれている。経済学的には、結婚のメリットは、分業のメリット、子供を持つことの効用、規模のメリット、保険機能、などが挙げられることが多い。これらについて具体的に見てみよう。

まず、分業のメリットとは、夫婦がそれぞれ得意な作業に特化することによる効率性向上(比較優位に基づく分業)である。例えばA子とB夫がいて、A子は1時間にパンを5個焼くことができるが、会社での時給は1,000円である一方、B夫は1時間にパンを1個しか焼けないが、会社での時給は2,000円であるとする。2時間のうち、二人がそれぞれ1時間だけパンを焼き、1時間だけ会社で働いた場合の成果は(A子の焼いたパン5個) + (B夫の焼いたパン1個) = パン6個、(A子の時給1,000円) + (B夫の時給2,000円) = 給料3,000円である。しかし、二人が結婚して得意な作業に特化し、A子は2時間パンを焼き、B夫は会社で働けば、その成果は(A子の焼いたパン5個) × 2時間 = 10個、(B夫の時給2,000円) × 2時間 = 給料4,000円となり、別々に作業していたよりも高い成果が得られる。

子供を持つことについては、一般に結婚しなければ得られない効用である。これは、精神的な満足感や幸福感といった効用を伴う。規模のメリットとは、住宅や家族の食事など、一人で住むより二人で住んだ方が面積当たりの家賃は安くなる、食事も一人より家族が多い方が一人当た

りの単価が安くなるといった効果である。 の保険機能とは、病気になった時や所得がなくなった時に、相手が面倒を見てくれる、あるいは失われた所得を補ってくれるというものである。これは配偶者だけではなく、子供を持った場合にも、高齢時に子供に所得面の補助や介護などをしてもらえると、年金・介護保険的なメリットが得られる。

### 結婚のメリットの低下

未婚者が積極的に独身にとどまっているのは、このような結婚のメリットが後退している可能性を示唆している。具体的に、結婚のメリットがどのように変化してきているのかを見てみよう。

分業のメリットで最も効果が大きいのは、二人の得意分野における能力格差が大きい時である。しかし、現実には、女性の家事能力がこのところ大きく変化しているとは考え難い一方、女性の賃金は近年大きく上昇し、男女間の賃金格差は縮小してきている。

また、2番目の子供を持つメリットについても、独身女性の3割弱は子供を持つことについて、どちらでもいい、または欲しくない、と考えていることで低下していると考えられる（厚生統計協会「21世紀成年者縦断調査」(02年)）。

これに加え、住宅や食事などといった規模のメリットについても、近年は「パラサイト・シングル」と呼ばれる、親と同居する独身者の比率が増加していることで、メリットが後退している。親と同居していれば、住宅費や食事などといった規模のメリットは既に充足されているからだ。これは4番目のメリットである保険機能についても当てはまる。働けなくなった場合や病気になった場合において、同居している親が面倒を見てくれるため、結婚に対する魅力は小さい。

このように、かつて結婚によって得られたメリットが小さくなっている、または親と同居すること等により代替されていることが、結婚を先延ばしする原因となっている可能性が高い。

### 結婚のデメリット

また、結婚のメリットの低下だけでなく、現実には結婚によって生じるデメリットが目立つことも、結婚に対する意欲を低減させる原因になっている可能性がある。

結婚の第一のデメリットは、自由に使えるお金が減ることだ。内閣府の調査では、未婚者が一ヶ月あたりに自由に使えるお金は男性で5.6万円、女性で5.3万円となっている（資料2）。これが既婚者になると、男性2.4万円、女性1.5万円と半分以上に減少する。この金額は夫婦の働き方によっても異なり、妻が専業主婦であれば男性で2.1万円、女性では僅か1.0万円にまで減少する。

第二に、結婚すれば趣味や交際に見える自由な時間も減少する。仕事を持つ未婚者の一週間当たりの自由時間は、男性5時間53分、女性5時間36分となっているが、結婚している男性は、妻の働き方に関わらず、未婚者よりも20~25分程度自由時間が短くなっている。一方、女性については働き方によって格差が大きい。共働きの女性で

資料2 結婚のメリット・デメリット

		収入(20~34歳)		自由なお金(20~34歳)		自由時間(全世代)		
		(万円/年)	未婚比	(万円/月)	未婚比	(時間/週)	未婚比	
未婚	男性	280	-	5.6	-	5時間53分	-	
	女性	220	-	5.3	-	5時間36分	-	
既婚	男性	410	130	2.4	3.2	5時間32分	21分	
	女性	140	80	1.5	3.8	4時間56分	40分	
	共働き	男性			3.2	2.4	5時間27分	26分
		女性	746	246	2.3	3.0	4時間13分	1時間23分
	妻パート	男性			2.3	3.3	5時間28分	25分
		女性	495	5	1.6	3.7	5時間24分	12分
	専業主婦	男性			2.1	3.5	5時間28分	25分
		女性	488	12	1.0	4.3	6時間37分	+1時間1分

(出所) 収入・自由なお金：内閣府「若年層の意識実態調査」(03年)

自由時間：総務省「社会生活基本調査」(01年)等より作成

(注) 自由時間とは娯楽・スポーツ・交際など自由に使える時間を指す。

は独身時と比べて自由時間が1時間 23分も少なくなるのに対し、専業主婦であれば逆に1時間1分も自由時間が増加する。

このように、相対的に見ると男性においては結婚による時間的な制約よりも自由になるお金の減少によるデメリットが大きく、女性にとっては特に共働きの場合に、自由時間が失われることによるデメリットが目立っている。これらのデメリットを上回るほどのメリットを見出さない限り、結婚の意義は小さいと考えても不思議ではない。

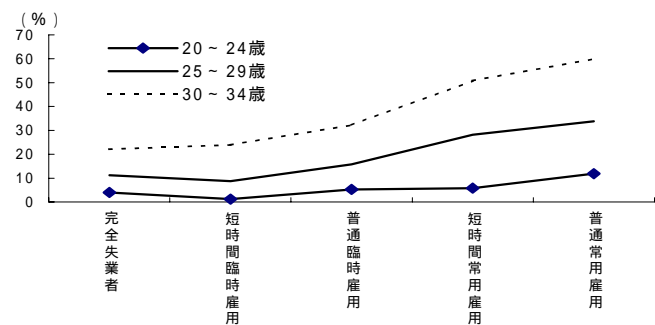
#### 景気の低迷や先行き不透明感も未婚・晩婚化の一因

以上に見たような人口構成による問題や結婚に対する価値観の変化は不可抗力的な要素もあるが、結婚したくてもできないパターンもある。長期にわたる経済低迷のしわ寄せを最も受けているのが若年層である。企業は人員削減のため新規採用を抑制するケースが多く、多くの若者が正社員の職にありつけずに失業者やフリーターとなるケースが目立つ。03年の15～34歳のフリーター数は217万人(厚生労働省集計) 失業者は164万人に上る。これらのフリーターや失業者は収入不安から、正社員の立場にある若者と比べて結婚していない場合が多い。若年男性の就業形態別有配偶率を見ると(資料3) 年齢とともに比率は高まる傾向にあるが、常用雇用より臨時雇用の方が、就業時間では35時間以上より35時間未満の短時間雇用の方が有配偶率は低い。

フリーターは「やる気のない若者」とのイメージがあるが、実は不景気でやむを得ずフリーターとなっているケースが多く、景気低迷が間接的に未婚・晩婚率に悪影響を与えているという可能性は否定できない。

これらの若者が正社員並みの婚姻率となった場合、20～34歳男性の婚姻率は3.8%ポイント程度上昇する可能性がある。

資料3 就業形態別有配偶率(男性)



(出所) 総務省「国勢調査」(00年)より作成

(注) 常用雇用とは期間を定めず、または1年以上の期間を定めて雇われている人。臨時雇用とは1年以内の期間を定めて雇われている人。普通雇用とは就業時間が週35時間以上、短時間とは35時間未満を指す。

#### 対策は結婚の障害除去を

以上のように、未婚・晩婚化が進行している要因や背景は様々だ。これを食い止めるための政策には、例えば自治体主催の集団お見合いなどもあるが、民間の結婚紹介産業なども成長しており、政策の効果に対する疑問も大きい。結婚の魅力を高めるために男女の家庭内における役割を見直すといった話も、人々の考え方を急激に変化させることは難しい。しかしながら、更なる未婚・晩婚化の進行は、今後の少子高齢社会の行く末を考えるうえで極めて深刻な問題だ。

結婚の選択は基本的に個人の自由であるため、対策は少子化問題と同様、少なくとも結婚したい人の障害を取り除くことから始めるべきであろう。すなわち、景気回復を軌道に乗せ、若年層の雇用・所得環境を改善することで未婚・晩婚化の進行を多少なりとも食い止めることが、より現実的な結婚および少子化対策の一つではないだろうか。

(注) 本稿は「週刊エコノミスト 1/11号」(毎日新聞社)の「エコノミストリポート」に『「結婚はしない方が得」の経済学」と題して掲載されたレポートです(小見出し等は一部異なります)。

いしい ひろこ(主任エコノミスト)